TOYO KEIZAI INC. since1895
東洋経済新報社
〒103-8345　東京都中央区日本橋本石町 1-2-1　http://toyokeizai.net/

2016/9/15

有効回答企業の４割以上が ROE 向上を目標に

『会社四季報 2016 年秋号』は中期経営計画を調査

株式会社東洋経済新報社（本社：東京都中央区、代表取締役社長：山縣裕一郎）が、上場企業にアンケート調査をしたところ、有効回答のあったうち４割以上の企業が ROE（株主資本利益率）を、経営目標に掲げていることがわかりました。調査結果の詳細は、９月 16 日発売の『会社四季報 2016 年秋号』に掲載します。

アンケートでは各社の経営計画を調査しましたが、全 3627 社の 31%に当たる 1130 社が何らかの計画を答えました。そのうち ROE を回答した企業は 495 社に上ります。「会社四季報」は同様の調査を 14 年末に行いましたが、当時、ROE を回答した企業は 187 社で、2.6 倍に増えています。これは、前 2015 年度に企業統治指針（コーポレートガバナンスコード）が導入され、ROE を選択基準の柱に据える株価指数・JPX 日経 400 が存在感を増したことや、株主総会の議決権行使助言最大手・米国 ISS が、ROE 5 %を経営者再任の条件に設定したことで、ROE の注目度が増したためと考えられます。

たとえば東ソーは、かつて壮大な中期計画を打ち出したことが、バブル崩壊後の傷を広げたと、以来、計画の公表を見送ってきましたが、株主との対話を重視し、30 年ぶりに公表へ踏み切りました。また当初、JPX 日経 400 に採用されつつ、１年で外れたビックカメラは、再採用を目標に据え、自社株買いに加え、経常利益率の向上で ROE を引き上げようとしています。ROE は純利益を株主資本で割って計算しますが、それは売上高純利益率×総資産回転率×財務レバレッジ（総資産÷株主資本）でも求められます。つまり ROE を向上させるには、株主資本を減らす自社株買いに加え、利益率を高めることが有効に働くのです。

東レは資本効率の改善は必要と認めつつ、短期的な ROE 改善ではなく、研究開発など中長期的な視点に立った、経営の重要性を強調しています。実際、今や収益柱に育った炭素繊維は、開発に約半世紀を要したといわれます。企業統治指針導入２年目に当たる今 2016 年度は、社外取締役の導入など制度改革だけでなく、企業価値を高めるための具体的施策が問われ始めているのです。

■大企業が続々とROE目標を表明

コード	社名	達成決算期 年月期	中期計画 ROE 目標（%）	売上高（億円）	営業益（億円）	配当性向（%）
9437	ドコモ	17.3	11.9	46,200	9,100	—
8306	三菱ＵＦＪ	18.3	8 台後半	—	—	—
6758	ソニー	18.3	10	—	5,000	—
3382	７＆ｉＨＤ	—	10	—	—	40
9020	ＪＲ東日本	19.3	10	29,670	4,980	33※
4503	アステラ薬	18.3	15	—	—	—
6367	ダイキン工	19.3	13.5	25,000	2,700	—
6594	日本電産	21.3	18 以上	20,000	—	—
4578	大塚ＨＬＤ	18.12	8 ～ 10	14,400	2,000	—
6301	コマツ	—	10	—	—	40 ～ 60

（注）達成決算期は達成を目指す決算期。配当性向の※は自己株買いを含めた総還元性向。掲載企業のうち株式時価総額上位 10 社を抜粋

『会社四季報 2016 年秋号』

お問い合わせは下記までお願い致します
株式会社東洋経済新報社
総務局総務部広報：青柳、小方、遠藤・編集局会社四季報編集部：岡本
TEL：03-3246-5404　FAX：03-3279-0332　email:info@toyokeizai.co.jp